

公益財団法人茨城県企業公社

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	理事長 中島 敏之(非常勤)	県所管部課	企業局総務課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1133	
ホームページURL	http://www.mizudasu.or.jp	E-mailアドレス	kigyokousha@mizudasu.or.jp	
資本金(基本財産)	40,000	千円	設立年月日	平成2年6月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県企業局	30,000	75.0%
	2	自己資金	10,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	浄水場の運転管理業務や水道の普及促進を通して、県行政及び公営企業業務の円滑な推進を支援し、県民の多様かつ高度なニーズに対応して県民福祉の向上に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内 容	
事業1	水道事業	1,337,357	1,393,673	1,431,585	<ul style="list-style-type: none"> ・県企業局浄水場の運転管理業務 ・浄水場の施設更新や管路の耐震化等水道事業に係る土木工事の技術支援 ・水道の普及促進及び水質浄化啓発等
	全体事業に占める割合	98.9%	100.0%	100.0%	
事業2	地域振興事業	14,248	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばヘリポート及び格納庫の管理業務
	全体事業に占める割合	1.1%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,351,605	1,393,673	1,431,585	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県企業公社 から県民のみなさまへ >

安全で安心な上水道は、公衆衛生の向上に寄与し、県民生活に直結するライフラインです。また、産業を支える工業用水道は、生産活動に欠かすことのできない重要なインフラです。

当社は、平成2年6月の設立以来、水道事業の拠点となる浄水場における浄水施設や設備機器の運転管理・水質管理、さらには導・送配水管路の保守管理等の業務を通じ、安定した水の供給に貢献してまいりました。

また、管路更新・耐震化事業など企業局が進める工事がより迅速かつ的確に行われるよう工事監督補助業務や水道普及・水質浄化といった啓発活動も実施してまいりました。

当会社といたしましては、今後とも、これまでに蓄積してきた浄水技術力や災害時における緊急対応力の更なる向上に努め、水道事業を継続的に支えることに寄与し、水道の普及促進活動の充実や水質浄化等の啓発を図ってまいります。

運営に当たりましては、引き続き効率的な業務運営に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成30年2月 理事長 中島 敏之

[経営状況] 公益財団法人茨城県企業公社 (単位:千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	1,352,817	1,392,752	1,431,218	38,466	事業収益の増
	基本財産運用益	72	98	98	0	
	事業収益	1,350,848	1,392,108	1,430,845	38,737	浄水場管理事業収入等の増
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	1,897	546	275	△ 271	
	経常費用	1,351,605	1,393,673	1,431,585	37,912	業務拡充等による増
	事業費	1,349,529	1,391,690	1,429,321	37,631	業務拡充等による増
	管理費	2,076	1,983	2,264	281	
	うち役員人件費	7,644	7,393	7,854	461	
	うち職員人件費	1,174,662	1,209,792	1,236,471	26,679	事業の増による人員増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	1,212	△ 921	△ 367	554	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	1,212	△ 921	△ 367	554		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	124,893	123,972	123,605	△ 367		
貸借対照表	資産合計	464,762	494,325	557,797	63,472	特定資産の増
	流動資産	138,308	114,423	106,052	△ 8,371	現金預金の減
	固定資産	326,454	379,902	451,745	71,843	特定資産の増
	負債合計	339,869	370,353	434,192	63,839	引当金の増
	流動負債	126,580	106,513	103,060	△ 3,453	未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	213,289	263,840	331,132	67,292	引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	124,893	123,972	123,605	△ 367		
基本財産充当額	40,000	40,000	40,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,350,848	1,392,108	1,430,845	38,737	業務拡充等による増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,350,848	1,392,108	1,430,845	38,737	業務拡充等による増
	財政的関与の割合(%)	99.9%	100.0%	100.0%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	99.8%	99.9%	99.8%	△ 0.0	
管理費比率	管理費/経常費用	0.2%	0.1%	0.2%	0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	87.5%	87.3%	86.9%	△ 0.4	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	0.1%	0.0%	0.0%	△ 0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	109.3%	107.4%	102.9%	△ 4.5	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年		平成28年		平成29年		増減数	増減理由						
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB								
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0							
	非常勤理事・監事	6	2	6	2	6	2	0							
	計	7	2	7	2	7	2	0							
職員	管理職	2	0	3	0	2	0	△ 1							
	一般職	55	0	57	0	60	0	3							
	嘱託・臨時職員等	187	0	188	0	190	0	2							
	計	244	0	248	0	252	0	4							
当期	プロパー職員平均勤続年数	19.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)					
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円					
								6	3	49	2	2	62	41.3 歳	プロパー職員平均給与(年額)
										6,181.0 千円					

[評点集計]

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県企業公社

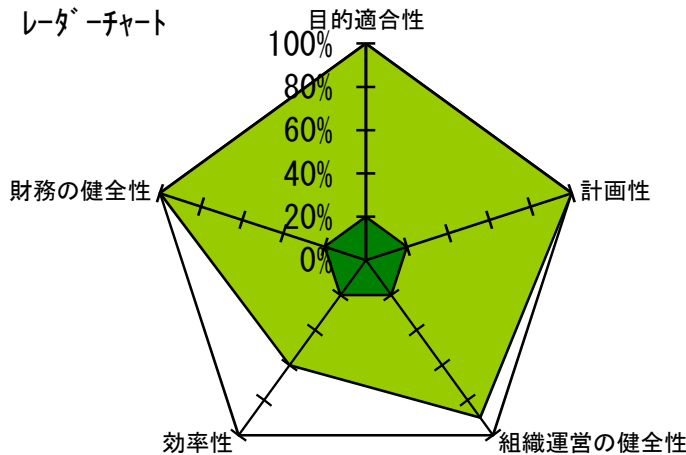
警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	87	97	90%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県企業局の所管する浄水場の運転管理に関わる作業を安定的に実施するとともに、水道の普及促進や水質浄化啓発等に積極的に取り組んでいる。また、水道管路の耐震化工事等の監督補助の技術支援を行うなど設立目的に沿った事業を円滑に実施している。</p>	<p>県企業局の経営戦略との整合性を保ちながら、技術力の向上など、経営体質の強化を図り、なお一層の効率化を目指す。</p>	<p>庶務経理事務を本社一括集中とし、適正かつ効率的な財務運営に努めているほか、人材確保の際には、障害者や技術経験のある高齢者を雇用し、社会的要請に応えつつ人件費抑制にも努めている。 また、コンプライアンス規程を整備し、職員への周知徹底を図り、組織運営の健全性を確保している。</p>	<p>常勤役員は1名のみである。人員は嘱託職員対応で人件費を抑制するとともに、事務費の削減に取り組むなど、効率的運営に努めている。</p>	<p>事業の大部分が実費弁償方式である。また借入金もなく、経営は安定的に推移しており、財務体質は健全である。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>企業局と一体となって水道技術を継承していくために、若年層の職員を計画的に採用し、職員年齢構成の是正に努めているところである。 また、浄水場の運転管理業務については、那珂川浄水場において、先行的に民間委託が導入されたところであるが、公社としては、企業局の経営戦略に基づき、より高度な業務を確実にこなせるよう、技術研修や資格取得に積極的に取り組むなど、危機管理対応能力の高い人材を育成し、企業局とともに、安全で安心な水を安定的に供給出来るよう努めていく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県企業局浄水場の運転管理や県企業局が行う水道工事の技術支援等を適切に実施するとともに、水道普及率向上に資する水道普及活動を継続的に実施しており、設立目的に合致した事業を展開している。	県企業局の経営戦略との整合性を保ちながら、法人の中期計画及び年次計画等に基づき、計画的に事業を実施している。	業務に必要な資格を積極的に職員に取得させるとともに、事業所長にプロパー職員を登用するなど、計画的な人材育成に努めている。	職員の8割程度を嘱託職員として雇用し、人件費の抑制に努めている。 また、浄水場運転管理に係る民間企業との役割分担を踏まえ、適正な職員配置を行う等、効率的運営が図れるよう指導していく。	事業の大部分を実費弁償方式で実施しており、大きな利益は生じないが、債務超過や借入金もなく、健全な経営がなされている。
<p>法人は、企業局浄水場の運転管理等を円滑にサポートすることにより、安全で安心な水の安定供給に努め、県民福祉の向上に寄与している。団塊世代の大量退職等により、企業局の技術職員が減少し、今後、官民連携の進展等に対応した持続可能な管理体制を確立していくためには、高度な浄水処理技術と豊富な経験を蓄積してきた法人の役割は、益々重要になることから、更なる経営体制の強化が図れるよう指導しているところである。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 受託事業の計画と実績	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
		2 公益事業の推進 各種イベント数	回	8	8	8	8	100.0%	8
	健全性	1 流動比率 流動資産÷ 流動負債×100	%	109.3	107.4	110.0	102.9	93.5%	105.0
		2 自己資本比率 正味財産÷資産×100	%	26.9	25.1	28.0	22.2	79.3%	25.0
	効率性	1 資格取得の促進 一般職員主要資格取得	人	142	154	162	165	100.0%	175
		2							
平均目標達成度							94.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成28年度から那珂川浄水場の運転管理業務の民間委託が開始され、今後民間委託の拡大に伴う業務内容の変更が予定されることから、引き続き運営体制を見直し適正な人員の配置を行うなど、より効率的な運営を図られたい。 また、職員の年齢構成の偏在については、引き続き計画的な採用を行い、年齢構成の不均衡の是正を図るとともに、技術の継承に努められたい。 (県所管課は、法人がより効率的な運営を行えるよう指導するとともに、浄水場の民間委託の拡大を進められたい。)</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>浄水場の民間委託の拡大にあたっては、那珂川浄水場における民間企業の業務実施状況等の検証を行うなどして、計画的かつ円滑に進めていく。 法人に対しては、今後も、安全で安心な水を継続的に供給できるよう、人材育成や更なる効率的な運営について指導していくとともに、年齢構成の不均衡については、引き続き、計画的に職員を確保し、年齢構成の是正と技術の継承に努めていくよう指導していく。</p>				